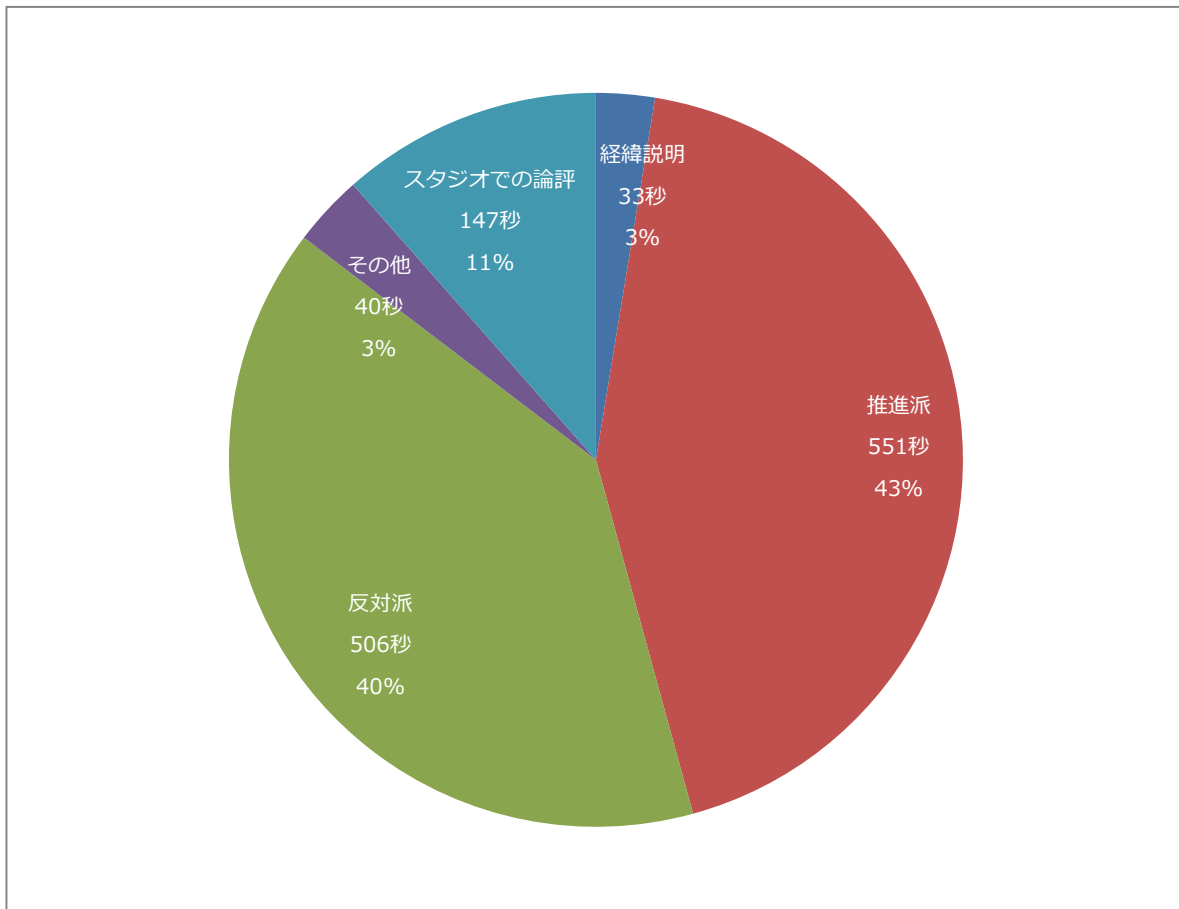


TV 報道検証【報道特集】 報告書

テレビ局： TBS	番組名： 報道特集	放送日： 2018年5月5日
出演者：日下部正樹、膳場貴子、金平茂紀		
ゲスト：菅野浩志(TBS ディレクター、カジノ解禁について取材)		
検証テーマ： 米朝首脳会談、【特集】 カジノ解禁		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米朝首脳会談</li> <li>・Uターンラッシュ</li> <li>・各地で事故</li> <li>・有形文化財の老舗旅館で火事</li> <li>・キラウエア火山噴火</li> <li>・こどもの日</li> <li>・両陛下お忍びで思い出の地へ</li> <li>・盗難車で指名手配の警察官逃走の可能性</li> <li>・東京武蔵村山市で火災</li> <li>・カジノ解禁</li> <li>・副業に挑戦する社会人</li> <li>・スポーツ情報</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米朝首脳会談：結論→特に問題なし <p>北朝鮮と韓国の標準時間が統一されたことに始まり、今日昼過ぎ北朝鮮を批判するビラ風船を飛ばそうと試みた韓国の脱北者団体を当局が阻止し、朝鮮が平壤と韓国の仁川を結ぶ新たな航空路開設を icao、国際民間航空機関に提案するなど、南北首脳会談以降、両国の急速な接近が目立っていることが報じられた。また、トランプ大統領は4日に米朝首脳会談の開催時期と場所を近く発表すると発言したこと、北朝鮮に拘束されているアメリカ人3人がいつ解放されるのかも注目されていること、訪米中の拉致被害者家族、横田拓也さんは姉、恵さんの救出を飯塚耕一郎さんは母、田口八重子さんの救出を求める直筆のパネルを作成し米朝首脳会談でこれを金党委員長につきつけてほしいとアメリカ政府高官に直接訴えたことが伝えられた。</p> <p>このトピックについて当てられた時間は181秒で、放送法第四条の見地からは特に問題は見られなかった。</p> </li> <li>・オープニング：結論→非常に問題がある <p>番組のオープニングで金平キャスターがスタジオで「今年のノーベル文学賞の発表が見送られることになりました。選考委員会内部の性的暴行疑惑などが理由です。そんな折麻生財務大臣が外遊先でセクハラ罪という罪はないと述べ、辞任した事務次官の調査を空ける考えを改めて示しました。全くため息が出ます。」とコメントしていた。なお、麻生財務大臣の発言については番組中でこれ以外の場面では全く取り上げられていなかった。</p> <p>問題の箇所について実際のシーンを示すことなく一方的にコメントするのは報道姿勢としては放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」に抵触している可能性が非常に高い。</p> </li> <li>・【特集】 カジノ解禁：結論→問題あり</li> </ul>		

カジノ解禁について経済効果からの賛成論とギャンブル依存症を理由とする反対論について取り上げられた。主に経緯説明、経済効果を主張するカジノ推進派や IR 業界の動き、カジノ反対派やギャンブル依存症対策の団体の声、スタジオでの論評という 4つのポイントと経済効果やギャンブル依存症どちらでもない観点からの違憲である「その他」を加えた 5つのポイントが取り上げられていた。



推進派については安倍総理の「カジノによる利益をですね、文化的な施設につぎ込み、新たな雇用や文化への投資を生み出している。統合リゾートは日本の成長戦略の目玉になると思います。」という発言や、大阪府の松井一郎府知事の「本日政府においてこの IR の実施法の閣議決定がなされました。サボってる野党の妨害がなければ、これ間違いなく国会で可決成立するもんだと思っております。」という発言が取り上げられた他、大阪府大阪市にアピールする IR 企業ではシーザーズエンターテインメントの日本社長ウィリアム・シェン氏の「私達が一番良い提案をしていると思います。コンセプトも実績も一番です。IR の運営も一番ですし地元にも最も還元できるのは私達だと思っています。」という発言や日本 MGM リゾーツのエドワード・パワーズ CEO の「私達は MGM はエンターテインメントのリーダーです。年間 25 の施設で 800 万枚ものチケットを販売しています。」というコメントが取り上げられた。また、日本のカジノ解禁に期待を示すセガサミーの里見治会長「まずここで来ていただいて楽しんでいただいて、セガサミーが国内でやるならば間違いなくいいものが出ると、期待を持っていただけるんじゃないか。」という発言やカジノ王と呼ばれトランプ大統領の有力な支持者でもあるラスベガス・サンズ会長のアデルソン氏と取材記者との以下に朱記したやり取りが取り上げられていた。

アデルソン会長「私たちは利害が一致しています。世界一の IR を作りたいなら私たちですよ。」

記者「日本に IR を作る時の投資額はどれくらいか。」

アデルソン会長「いくらでも投資します。入場制限が無ければ 100 億ドルは投資できる。」

記者「トランプ大統領は日本にカジノを作ることについてどう考えているか。」

アデルソン会長「トランプ大統領は元々カジノビジネスをやっていたのももちろん反対ではなく賛成ですよ。」

また地域活性という点で釧路市(北海道)、苫小牧市(北海道)、留寿都村(北海道)、千葉市(千葉県)、横浜市(神奈川県)、常滑市(愛知県)、大阪市(大阪府)、和歌山市(和歌山県)、佐世保市(長崎県)と9箇所の自治体がIR誘致に動いていることと併せて観光庁元長官の溝畑宏氏の「雇用もそうだし、地域のブランドを上げていくし。これから人口減の中で、外需を喚起して外需を取り込むしかない。外需を取り込む中で観光立国というのは出てきた訳で、その中のひとつの大きい政策としての手段がIRそういう位置づけです。」という主張が取り上げられていた。加えて、カジノ解禁を見据えてのディーラーを育成するためのカジノスクール開校の動きや日本カジノスクール大阪支社の北垣智祐貴氏の「いち早く大阪に本格的なスクールを開校してですね、優秀な人材を育成したいという思いで大阪に開校いたしました。」というコメント、水面下でのカジノ会社による人材争奪戦と元電通マンでカジノ経済に関する著書もある岡部氏の「いろいろいくつかのお話は頂いたので私なりに色々考えた結果。まだまだ足りないのは地域の住民の方とか企業と一緒にやっていかないと駄目だということで。単独でやるのは中々難しいかなと。」というコメントやヘッドハントしたカジノ運営会社「ギャラクシー」でバイスプレジデントを務めるジェレミー・ウォーカー氏の「日本市場で本当の意味で成功するには優秀な日本人の幹部が必要なのです。」というコメントが取り上げられていた。

カジノ反対派の意見としては日弁連や市民団体でカジノ反対の論陣を張る全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会代表の新里宏二弁護士の「シンガポールではですね、回数制限と共に参戦するような仕組みを作って、集めて進めてるんですね。それを一定の効果があるかもしれません。日本のは単なるそれをもじってきて回数制限を入れるとか入場料をとるとかっていうことになっていて、本気で依存症者をですね、増やさない仕組みにしようとしてるか、それは疑わしい。初めに言った、その世界最高水準のギャンブル規制をするんだってことからすると、どう思うシンガポールまでいっていない。」というコメントやギャンブル依存症問題を考える会の田中紀子代表の「ギャンブル依存症対策の具体策が見えないまま、カジノ解禁に突き進むことに不安を感じます。ギャンブル依存症者とその家族の声を聞いてください。」というコメント、去年9月に厚生労働省は過去1年でギャンブル依存症の疑いがある人は全国で70万人に上るとの推定を出したことや国から委託されこの調査にあたったのが神奈川県横須賀市にある久里浜医療センターの樋口進院長「ギャンブルできないとイライラそわそわするとかですね、ギャンブルですった後はですね、またお金取り戻しに行くとかですね、その結果として大きな借金を作ってしまって、これが問題だとかですね、あるいは家族に嘘をついたり、家族をがっかりさせて家族の中の口論が絶えないとか、あるいは職場で前借りして、それがもう自分の仕事にも影響してるとかですね、場合によってはその精神的に落ち込んできてしまって、鬱になったり自殺に考えたいですね、そういう風な問題ですよ。健康問題と社会問題、家族問題。そういうのを一緒になった状況をギャンブル依存という風にいますね。」や「ギャンブルの依存の方々が回復するために通所するような施設とか、あるいは入所する施設もありますけども非常に数は限られているというのが現状ですよ。100ぐらいじゃないかと、外来で見れる人。それと入院ができるの40ぐらいじゃないか。ですから数にすれば圧倒的に少ないので、けしてその十分とは言えないわけですけど。」というコメントが取り上げられていた。また、元大王製紙会長の井川意高氏への取材での以下に朱記したやり取りが取り上げられていた。

ナレ「カジノ依存症を身をもって経験した人物がいる。大手製紙メーカー大王製紙の会長だった井川意高氏。井川氏はグループ企業から借り入れた金、100億円以上を海外のカジノにつき込んだ。2011年東京地検特捜部に特別背任の罪で逮捕起訴された。」

記者「当時ご自身はギャンブル依存症にかかっているという感じでしたか。」

井川「ギャンブル依存症と言うか、まあ依存症なんでしょうけど、みんなギャンブル好きは自分依存症じゃなく

てギャンブル好きだと思ってやっているんですよね。あの釣り好きは自分が釣り依存症だと思わない。登山好きが登山依存症だと思わずに登山が好きなんだ。釣りが好きなんだって言ってるのと一緒でしょ。」

ナレ「どうしてカジノにのめり込んでしまったのか。初めて行ったのは 20 年ほど前のゴールデンウィーク。家族や友人とのオーストラリア旅行だった。」

井川「その時に私持って行った百万円の束、三日間ですっちゃんのかなと思って持って行った 100 万円の束が、帰る時に 2000 万になったんで、これ一番ハマるパターンなんですよね。一番最初に負けるとドーパミンが出ませんが、そういうビギナーズラックで買ってしまおうと癖になる。」

ナレ「これ以降カジノに行く頻度が増えていったという。」

井川「例えば最初の内は 100 万持って行ってすったら帰ってくるみたいなものだったのが、前回負けたんで今回取り返そうて 200 万ぐらい持ってくるんです。持ってくるのが増えてたところですね、まあそれもすっちゃんとうと向こうが 井川さん今回持ってきたと同じぐらいお貸ししましょうかなんていうことですね。最初 300 万借り、それが負けたんであともう少し貸してくれませんか。それが 500 万になり借りが 1000 万まで貸してくるようになって、だんだん借りては返してをしながら信用がつかますからへんな意味ですね。信用がつくと貸してくれる額が増えるんですね。」

ナレ「最後には億単位で金を借りていたという井川氏。毎週末マカオやシンガポールのカジノに不眠不休で入り浸るようになった。」

井川「金曜日の夜中便 12 時過ぎの便で、現地に 6 時台に着きますから。そのままホテルの部屋とってくれるんですけど、それだけの金額かけたんで、スイートルームを無料でとってくださるんですが、部屋なんか行かずにですね、そのままもうテーブルに、その VIP 用の個室に入って、勝てばよし、まあ当時はトータルで残ってる借金を返そう返そうということですから。」

ナレ「グループ企業の金に手をつけてしまった井川氏。内部通報で明らかになった時には使い込みは 106 億円にのぼっていた。」

井川「本当に事業してる会社、子会社の会社からですね、そのギャンブルの金借りるだなんて、ろくでもないことだと分かっていましたが、その時点で背に腹変えられないと。ファミリー企業から借りて額ももう、いっぱいいっぱいになってましたし、かといって負けはこんでるしということですね。やっちゃいけないことに手をつけてしまったということですね。」

ナレ「井川氏は裁判で 4 年の実刑判決を受け収監された。代償は大きかった。依存症対策が不十分だという声は根強い。」

また反対派からはそもそもカジノを経済政策に据えること自体に問題があると日弁連や市民団体は批判していることと、新里宏二弁護士の「バラ色の夢が語られるが、背景にですね。不幸依存症の問題であったり、治安の問題であったり、子育ての問題である。負の影響が非常に大きいのではないのかなと。不幸を巻き起こすビジネスだと思うんですね。カジノは。やっぱり人が負けたところが、あの胴元の利益になるわけで不幸を前提とした事業、商売、それで経済政策を言ったら、それは日本は文化的な国ではないと思います。カジノは日本にいません。」というコメントが取り上げられていた。

「その他」では井川意高氏の「ギャンブル好きの VIP ルームでプレーするような高額賭ける方は日本のカジノに行かないと思う。ディーラー等も日本人ですから、どこの誰かってすぐわかっちゃいますよね。あの日があの人はいくらだけ勝った負けたのっていうのですね、絶対 Twitter だったとかですね、流されますよ。そんなことになるなら、プライバシーの守られるシンガポールがマカオに行くんじゃないすかね。」というコメントが紹介されていた。

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられていた。

膳場「取材に当たった菅野ディレクターです。カジノについて様々な観点からの報告でしたけれども取材して一番何を強く感じましたか。」

菅野「賛成派とですね反対派の意見の溝がまったくまっぴいがないなっていう風に感じました。賛成派が強調するのは経済効果です。これは裏返すとそれだけ地方経済が疲弊しているということですね。かつてはひとつ工場ができればその城下町は数十年は安泰という時代がありました。しかし今やですね、グローバル競争の中、次から次に工場を作れるような余裕のある産業はありません。じゃあ地方はどう活性化するのか。困った挙句カジノ IR にすがりたくなる気持ちは分からないわけではありません。ただ今回再認識したのは一人ギャンブル依存症の患者さんが出ると家族やですね、周囲に与える影響があまりに大きいということです。カジノで儲かるお金で依存症対策をすればいいと言うような意見も出てますけども、これはですね本末転倒で、これだけ強力な対策をするのであれば大丈夫と反対派を納得させるような努力が必要だと思います。」

日下部「仮にですね法律ができたとしても実際にカジノを作るとなると様々な障害があるじゃないしょうかね。」  
菅野「最も欠かせないのは地元住民の理解だと思います。あの究極の質問はあなたの家の隣にカジノを作っているんですかという質問ですね。韓国で唯一韓国人が行けるカンウォンランドの周辺は夜一人で一人ですのことは裁かれるような空気がありました。街の空気をですね、ガラリと変えてしまうような可能性がある政策だからこそ、きちんと事前にですねリスクを説明して、必要なら住民投票も含めて地元住民の賛成を十二分にえなくてはいけないという風に思いました。」

金平「結局のところ、カジノって言うのは日本に必要なんでしょうか。」

菅野「賛成派はですね、日本を訪れる外国人を増やすためにカジノが必要だったのを言ってきました。しかしですねこの数年カジノはなくても大きく増えているんですね。また多くの国に既に存在しているカジノを作ったところで、経済に与えるインパクトというのは限定的です。あの必要だと思うのは真の成長戦略だと思います。今アメリカや中国がですね、すすめているのは AI ですとか、あのロボットですとか世界を大きく変えるような技術に莫大な投資をしています。日本政府はですね、毎年毎年来分厚い成長戦略を立てるんですけども、効果が出ているのか真剣に見直す時期に来ていると思います。」

スタジオの論調は概ねカジノ解禁に対して否定的なものであった。このことを踏まえると今回の特集はやや「反対派」に偏った報道であったと言えるが、その偏りは放送法第四条の範囲内に収まる程度のものであったと言える。しかし、カジノ解禁・ギャンブル解禁に対する反対論でギャンブル依存症を論拠としてあげていることについては、そもそもなぜ建前としてはカジノやギャンブルを刑法で禁止しているはずの日本でギャンブル依存症の疑いがある人は全国で 70 万人に上ると推定されているのか、という点については触れられていなかった。

仮に、法律で禁止されている薬物に対する依存症の疑いがある人が全国で 70 万人にもものぼるのであれば、薬物依存の問題を論じるにあたっては、まず現状の薬物依存の疑いがある人がどういったルートで薬物依存になったのか薬物にアクセスしているのかということ論じるのではないだろうか。しかし、今回はそもそも日本でギャンブルが禁止されているはずなのに、なぜギャンブル依存症の疑いがある人が 70 万人もいるのか、彼らはどこでギャンブルに興じ、依存症になったのかということが全く触れられていなかった。本当にギャンブル依存症を理由にカジノ解禁に反対するのであれば、そもそもどこでギャンブルが行われていてどこでギャンブル依存症を発症しているのかという点も取り上げねばならないだろう。そうした点では放送法第四条一項四号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること。」に照らし合わせると問題のあるものと言えるだろう。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

・特になし

検証者所感

・【特集】 カジノ解禁

特集の中で大王製紙元会長の井川氏のコメントが紹介されていたが、「例えば最初の内は 100 万持って行ってすったら帰ってくるみたいなものだったのが、前回負けたんで今回取り返そうて 200 万ぐらい持ってくるんですね。持ってくるのが増えてたところですね、まあそれもすっちゃうと向こうが 井川さん今回持ってきたのと同じぐらいお貸ししましょうかなんていうことですね。最初 300 万借り、それが負けたんであともう少し貸してくれませんか。それが 500 万になり借りが 1000 万まで貸してくるようになって、だんだん借りては返してをしている間に信用がつかますからへんな意味でですね。信用がつくんで貸してくれる額が増えるんですね。」や「金曜日の夜中便 12 時過ぎの便で、現地に 6 時台に着きますから。そのままホテルの部屋とってくださるんですけど、それだけの金額かけたんで、スイートルームを無料でとってくださるんですが、部屋なんか行かずにですね、そのままもうテーブルに、その VIP 用の個室に入って、勝てばよし、まあ当時はトータルで残ってる借金を返そう返そうということですから。」というコメントにあるように「借りては返して」を繰り返している間に「変な意味で信用が付き」その結果としてカジノ側が貸してくれる金額が増えたり、「それだけの金額をかけた」からスイートルームを無料で取ってもらえるのであって、これは「借りては返して」をそれなりの金額で繰り返せた井川氏の事例であって、おそらく市民団体や日弁連がいう「ギャンブル依存症」というのはそうしたある意味で豪快な依存症とは違ったものであるような感じを受ける。

おそらく大多数の日本人は井川氏のようにそれなりの金額を「借りては返して」を繰り返すことはできないので、井川氏の事例でもって、普通の日本人のギャンブル依存症について論じるのはあまり適切ではないように思われる。